

大学院商学研究科+東京信用保証協会 第11回共同公開講座

企業のグローバル化と中小企業経営

司法試験 7人合格

2014年の司法試験の結果が9月9日、法務省から発表され、法科大学院修了者は7人が合格した。

都合により
写真は掲載
いたしません
神保 将之さん

都合により
写真は掲載
いたしません
岩間 文里さん

都合により
写真は掲載
いたしません
鈴木 正倫さん

都合により
写真は掲載
いたしません
石井 一禎さん

都合により
写真は掲載
いたしません
鈴木 啓一さん

都合により
写真は掲載
いたしません
亀川 謙介さん

都合により
写真は掲載
いたしません
進藤 広人さん

「国際化」と「地域貢献」 両面から成長を考える



と討論が行われた。海外での事業展開に関心を持つ会社経営者など約70人が参加。榎三菱総合研究所参与の小松原聡氏は「日本企業の成長戦略とグローバル市場対応―世界で顧客価値を創造する」と題して講演。

「新興国では低所得者層に受け入れられることも大切。現地の市場が真に求めている価値の創造」と語った。

上田研究科長は、中小企業金融円滑化法が終了した2013年4月以降、全国の企業倒産(負債総額1000万円以上)が増えていることを指摘。借金の返済猶予や減免は一時しのぎに過ぎず、経営の安定化には「本業でいかに地域のため、世界のために役立つ存在になるかが重要」と説いた。

国家公務員の仕事の内容や公務の魅力伝えるため、毎年人事院が全国の大学生などを対象に主催している「公務研究セミナー」が9月19日、神

田キャンパスで開催された。今年度は、財務省をはじめとする25の本省庁が参加し、303教室で実施された。

田キャンパスを会場に実施された。

今年度は、財務省をはじめとする25の本省庁が参加し、303教室で実施された。

田キャンパスを会場に実施された。

聞いた。高い志でリスクを直視し、柔軟な思考で築いたビジネスモデルは世界に通用する」と語り、「企業が持続的に成長するためには『倫理力』が欠かせない」と強調した。

小林守商学部教授の司会で行われたパネルディスカッションには、BOP(貧困層)ビジネスに携わる榎未来思考代表取締役の岩坂健志氏も加わった。同氏は簡易で安価な発電装置を使い、フィリピンの無電化の島に電灯をともすプロジェクトを熱く紹介。海外でのビジネスのあり方に活発な質疑応答が続いた。

「特別な活動」へと押し込む、これまで曖昧に共有された一般認識を再考することで、市民の持つ政治的ポテンシャルを掘り起こそうとする政治学入門書。

したがって、筆者は読者を政治学専攻の学生に限定せず、政治について考え、行動を模索するすべての人々へメッセージを送ろうとしている。

まず政治は「己の価値観に基づいてなされた世界の望ましい解釈を言語によって不特定多数の他者に伝える行為」と再定義され、政治に背を向けることすら、政治的な行為となる、など日常を生きることに政治的行為と結びつきを多面的に解説している。

その上で、「政治」という言葉の持つ多様な意味を先人たちの葛藤から語り起こし、加えて今日の状況においてふさわしい新しい「政治の言葉」を模索している。

(明石書店・本体1800円+税)

著者(おおかた・けんじ) 法学部教授、主な担当は「政治学の世界」。

リテールデータ分析入門
Introduction to Retail Data Analysis
上田隆穂/田島博和/奥瀬喜之/斉藤藤一 編著

POSシステムの導入以降、小売業者の多くは大量の購買行動データ、即ち、リテールデータを保持し、その活用を模索するようになった。近年では、メーカーにリテールデータを開示する小売業者まで現れている。

本書は、小売業者やメーカーが持つ「リテールデータを分析することで

何を分るのか、「実際にどのような分析をしたらよいのか」という問いに対して、それぞれ理論と分析の観点から答えを指し示すことを目的としている。

フリーの統計解析ソフトウェア「R」を用いたデータ分析事例を示している点も本書の特徴であり、ビジネスパーソンだけでなく、学部上級生や大学院生も主な読者として想定される。

(中央経済社・本体2800円+税)

編著者(おくせ・よしゆき) 商学部教授、主な担当は「マーケティンググリーサーチ」。

大学院商学研究科(研究科長 上田和勇教授)と東京信用保証協会による第11回共同公開講座「企業のグローバル化と中小企業経営」が8月2日、神田キャンパスで開

かれ、「国際化」と「地域貢献」の両面から中小企業の成長を考える講演

上田教授はグローバル化を達成したビジネスモデルを提示

多くの学生が参加

国家公務員の仕事の内容や公務の魅力伝えるため、毎年人事院が全国の大学生などを対象に主催している「公務研究セミナー」が9月19日、神

田キャンパスで開催された。今年度は、財務省をはじめとする25の本省庁が参加し、303教室で実施された。

聞いた。高い志でリスクを直視し、柔軟な思考で築いたビジネスモデルは世界に通用する」と語り、「企業が持続的に成長するためには『倫理力』が欠かせない」と強調した。

乗用車と並び、重要な消費財産業である家電品事業。かつて世界市場を席巻した日本メーカーが近年、中国、韓国、家電メーカーの台頭を許す原因は何か?

本書は3カ国の家電品流通を比較研究し、日本の家電量販店や家電メーカーに対し、マーケティング戦略やグローバル戦略を策定する上でのヒントを提示する。

筆者は①家電品流通を対象としたマクロ・マーケティング分析②家電品産業における流通機能の変化③家電小売業の国際化に関する理論仮説のレビューと今後の予測④の3テーマに沿って、論旨を展開。

豊富な文献渉猟、緻密な統計調査、現地での聞き取り調査の結果を踏まえ、3カ国の家電品流通の実態を明らかにする。

(同文館出版・本体2800円+税)

著者(せきね・たか) 商学部教授、主な担当は「商学基礎」「マーケティング」。

専修人の新しい本

ええ、政治ですが、それが何か?

岡田憲治著

リテールデータ分析入門

Introduction to Retail Data Analysis

上田隆穂/田島博和/奥瀬喜之/斉藤藤一 編著

日清戦争

大谷 正著

1894年に朝鮮半島の領有を巡って、日本と中国(清)が争ったときの日清戦争。日本では「日清戦争」と表現され、規模の大きい「日露」のほうが注目されている。本書は「日清」は「日露」とは性格が異なり、一体表現は不適当という視点に立つ。

なぜ日本は日清戦争を始めたのか。どんな戦闘が行われたのかはあまり知られていない。

ここでは、戦争に至る経緯から、平壤、旅順の戦いなど各戦闘を詳述。

(中公新書・本体860円+税)

著者(おおたに・ただし) 文学部教授、主な担当は「日本近代の政治と社会」。

日本 中国 韓国における家電品流通の比較分析

日本 中国 韓国 家電品流通の比較分析

関根孝著